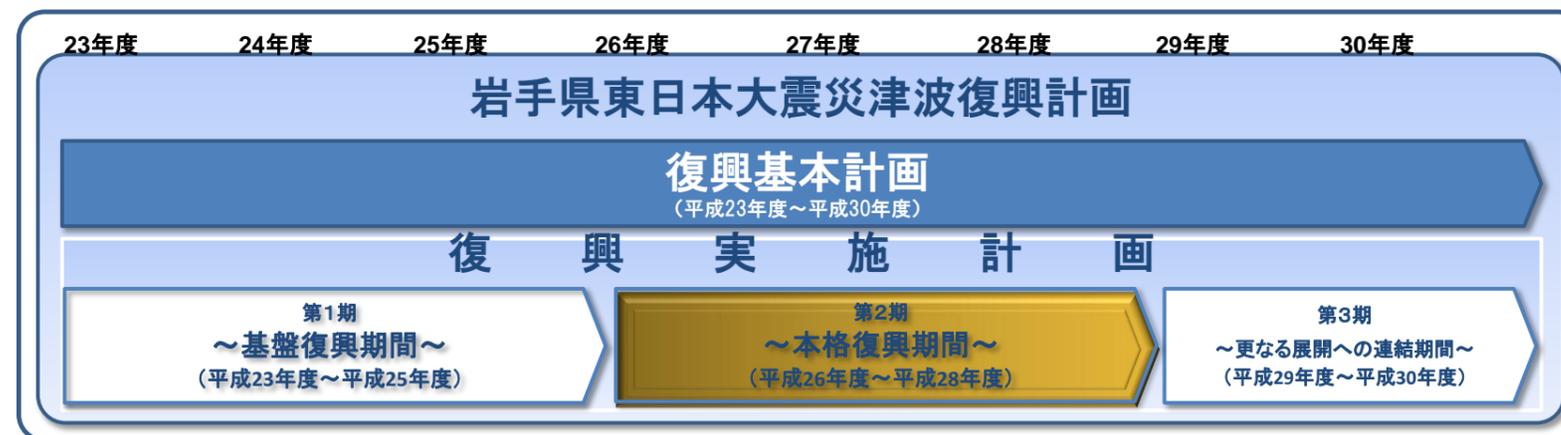


「復興実施計画(第2期)」(2次案) 構成事業の目標

平成26年3月
岩手県復興局



No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
				数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値			
1	地域経営推進費事業	県	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施							産業振興・地域課題解決のための事業	3,810,028	千円	1,310,028	千円	1,500,000	千円	500,000	500,000	500,000	1,000,000
2	多重防災型まちづくり支援事業	県	支援として、住民に関する専門家とともに、地元のまちづくりに係る人材を育成							4 地区			2 地区	22 地区			13	9		
3	原発放射線	県	環境放射線量や食品の放射性物質濃度等の測定状況の情報発信							ホームページによる情報発信回数	144	回			144	回	48	48	48	
4	環境放射能水準調査事業	県	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自に放射線量等の測定調査を行い県民等へ情報提供を実施							モニタリングポストによる空間線量率の測定(常時)	10	箇所	10	箇所	10	箇所	10	10	10	10
5	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	原発事故に起因する放射性物質に関する課題の解決のため、県内において適用できる放射性物質除去・低減技術の収集と技術試験を実施							除去・低減技術試験の実施	20	技術	16	技術	4	技術	4			
6	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業	県、市町	放射性物質汚染対策特措法に基づき汚染廃棄物の処理に指定された市町における除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の一時保管場所の整備等に要する経費や農林業系副産物などの処理を円滑に進めるための技術的支援等を実施							2 市町							2	2	2	2
7	被災地域情報化推進事業	市町村	超高速ブロードバンドやテレビ、ラジオの情報通信基盤の整備などをはじめ、被災市町村が抱える課題を情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援							14 市町村										
8	情報通信技術利用環境整備推進事業	市町村	過疎地域等を有する市町村において、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備に対する支援							2 市町村										

■事業主体
県が直接実施、あるいは、補助、支援する事業の実施主体を記載

■復興計画期間中(H23～H30)の目標
復興計画期間全体を通じての目標値を記載

■第1期計画期間中(H23～H25)の実績(継続事業)
平成25年度末の実績値記載

■各年度の目標
各年度における目標値を記載

■第2期計画期間中(H26～H28)の目標
復興計画で、本格復興期間と位置付ける平成26年度から平成28年度までの3年間に於ける目標値を記載

「安全」の確保 / 防災のまちづくり

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況										
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	
1	地域経営推進費事業	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村						産業振興・地域課題解決のための事業	3,810,028	千円	1,310,028	千円	1,500,000	千円	500,000	500,000	500,000	1,000,000
2	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P70	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家をアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに、地元のみちづくりに係る人材を育成 ・アドバイザーの派遣地区数：22地区						アドバイザーの派遣地区数	24	地区	2	地区	22	地区	13	9		
3	原発放射線影響対策事業（情報発信）	県	環境放射線量や食品の放射性物質濃度等の測定状況の情報をはじめ、原発事故放射線影響対策に係る取組状況等について県内外生活者への情報を発信 ・ホームページによる情報発信回数：144回 ・岩手県放射線影響対策報告書の発行：3回						ホームページによる情報発信回数	144	回			144	回	48	48	48	
4	環境放射能水準調査事業	県	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自に放射線量等の測定調査を行い県民等へ情報提供を実施 ・空間線量率の測定：10箇所 ・降下物の測定：年12回						モニタリングポストによる空間線量率の測定(常時)	10	箇所	10	箇所	10	箇所	10	10	10	10
				降下物の測定(毎月)	12	回/年	12	回/年	12	回/年	12	回/年							
5	放射性物質除去・低減技術実証事業	県	原発事故に起因する放射性物質に関する課題解決のため、県内において適用できる放射性物質除去・低減技術の情報収集と技術試験を実施 ・除去・低減技術試験の実施：4技術						除去・低減技術試験の実施	20	技術	16	技術	4	技術	4			
6	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業	県、市町村	放射性物質汚染対処特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された市町村における除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の一時保管場所の整備等に要する経費や農林業系副産物などの処理を円滑に進めるための技術的支援等を実施 ・対象：一関市、奥州市、平泉町						県南3市町村での道路側溝汚泥の一時保管設備設置市町村数の増加	2	市町村	1	市町村	2	市町村	2	2	2	2
7	被災地域情報化推進事業	市町村	超高速ブロードバンドやテレビ、ラジオの情報通信基盤の整備などをはじめ、被災市町村が抱える課題を情報通信技術（ICT）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援						情報通信基盤の整備			14	市町村		市町村				
8	情報通信技術利用環境整備推進事業	市町村	過疎地域等を有する市町村において、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備に対する支援						情報通信基盤の整備			2	市町村		市町村				
9	携帯電話等エリア整備事業	市町村	携帯電話等の無線通信が行えない状態の解消を図るため、無線通信施設及び設備を設置する市町村に対し、その経費の一部を補助						通信施設の整備等	9	市町村	7	市町村	2	市町村	2			
10	警察官緊急増員事業 ▼P72	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進						警察官増員数(延べ人数)	425	人	330	人	95	人	50	30	15	
11	広域振興事業	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・実施事業：3～5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏						広域圏の産業振興	1,450,021	千円	672,956	千円	466,239	千円	155,413	155,413	155,413	310,826

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
項目		数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値			
24	J R山田線・大船渡線復旧支援事業	県、市町	J R山田線及び大船渡線の復旧に向け、まちづくり事業と一体となった鉄道の嵩上げ等の課題についてJ Rや国と調整を図るとともに、利用促進策を検討・実施	→																
25	多重防災型まちづくり推進事業・緊急避難路整備事業 ▼P70	県	急傾斜地崩壊対策施設等への避難路の整備を実施 ・整備完了箇所数：3箇所（全体：3箇所）	→					急傾斜施設に係る緊急避難路の整備完了箇所数	3	箇所		箇所	3	箇所	1	2			
26	地域防災力強化プロジェクト事業（自主防災組織等活動促進事業）	県	各地域において、自主防災組織（町内会、事業所等）の育成、強化を図り、自主的な活動を促進 ・リーダー連絡会議開催回数：3回 ・地域防災サポーター派遣回数：36回	→					リーダー連絡会議開催回数	7	回	2	回	3	回	1	1	1	2	
								地域防災サポーター派遣回数	68	回	8	回	36	回	12	12	12	24		
27	男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	県	防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む地域住民等を増やすため、県内各地で「男女共同参画の視点からの防災・復興」をテーマとした講演会及びワークショップ等を開催 ・開催回数：4回	→					開催回数	8	回	4	回	4	回	2	2			
28	湾口防波堤等整備事業 ▼P73	国	東日本大震災津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)：75% (H28まで累計100%) ・久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合：17% (H28まで累計63%) ・宮古港竜神崎防波堤整備事業進捗割合：15% (H28まで累計96%)	→					湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	100	%	25	%	75	%	48	27			
								久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合	100	%		12	%	17	%	7	7	3	37	
								宮古港竜神崎防波堤整備事業進捗割合	100	%		17	%	15	%	7	4	4	4	
29	多重防災型まちづくり推進事業・津波水門等電動・遠隔化促進事業 ▼P70	県	津波水門等の操作員の安全確保、水門閉鎖時間の短縮のため、水門等の電動化・遠隔化を実施 ・完了数：36地区（全体：50地区/1期：7地区）	→					水門等の電動化・遠隔化完了数	50	地区		7	地区			20	16	7	
30	多重防災型まちづくり推進事業・まちづくり連携道路整備事業 ▼P70	県	道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施 ・整備完了箇所：20箇所（全体：32箇所）	→					まちづくり連携道路の整備完了箇所	32	箇所			20	箇所	1	9	10	12	
31	土砂災害対策施設整備事業	県	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全 ・砂防等施設整備着手数：5箇所（全体：10箇所/1期：1箇所）	→					砂防等施設整備着手数	10	箇所		1	箇所	5	箇所	1	2	2	4
32	広域防災拠点事業 ▼P74	県	災害時において、支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点（広域支援拠点及び後方支援拠点）を、既存施設の活用を前提に配置 ・指定拠点備蓄箇所数：5箇所（全体：5箇所） ・指定拠点衛星携帯電話配備箇所数：4箇所（全体：4箇所）	→					指定拠点備蓄箇所数	5	箇所			5	箇所	3	2			
								指定拠点衛星携帯電話配備箇所数	4	箇所			4	箇所	2	2				
33	消防救急無線デジタル化整備事業	県、市町村、（一部事務組合等）	電波法の改正に伴い、消防救急無線についてデジタル方式に移行整備 ・整備工事完了箇所数：3箇所（全体：3箇所）	→					整備工事完了箇所数	3	箇所			3	箇所	3				
34	多重防災型まちづくり推進事業・防災文化醸成事業 ▼P70	県、市町村	東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施 ・出前講座実施回数：60回	→					出前講座実施回数	140	回	40	回	60	回	20	20	20	40	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				~H25	H26	H27	H28	H29~	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23~H25)の実績		第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
35	地域防災力強化プロジェクト事業（防災教育推進事業）	県	防災教育用教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進 ・教材製作：1式 ・教材の操作研修会開催回数：6回																	
36	クリーンエネルギー導入支援事業	県、市町村、公共的団体等	市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備の導入を支援 東日本大震災津波に関連し、地域の防犯・防災上、重要かつ緊急を要するものには、補助率を引き上げ、補助要件を緩和して実施																	
37	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ▼P75	県、市町村等	非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進 ・市町村等への補助施設数：270箇所（全体：431箇所/1期：161箇所）																	
38	戦略的再生可能エネルギー推進事業	県	地域に根ざした取組を推進するとともに、災害に強いまちづくりに向け、県民・企業・団体等の協働を促すため、次の事業を実施 ・特定地域や個別エネルギーをテーマとしたセミナー等の開催：15回 ・ポータルサイトの運営																	
39	再生可能エネルギー導入促進事業	県	再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けた取組の一つとして、次の事業を実施 ・被災家屋等への太陽光発電の導入支援 ・自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の取組支援 ・大規模電源立地の促進																	
40	地域防犯活動促進事業	県	被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりへの住民の自主的な取組を支援 ・被災地における防犯座談会等の実施：450回（全体：878回）																	
41	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所：25箇所（全体：587箇所/1期：562箇所）																	
42	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（直轄）（再掲）	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号																	
43	災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業（再掲）	県、市町村	東日本大震災津波で被害のあった市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数：延べ12市町村																	
44	ひとにやさしいまちづくり推進事業	県	各市町村の各種計画やまちづくりの中にユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことができるよう、市町村職員や地域住民を中心に条例の理念や制度の周知徹底を図り、ひとにやさしいまちづくりを推進 ・研修会開催：12回（年4箇所）																	
45	多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業（再掲） ▼P70	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家をアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに、地元のまちづくりに係る人材を育成 ・アドバイザーの派遣地区数：22地区																	
46	多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業（再掲） ▼P70	県、市町村	東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施 ・出前講座実施回数：60回																	
				教材製作	3	式		2	式		1	式	1							
				教材操作研修会開催回数	10	回					6	回	2	2					4	
				沿岸地域への支援				11	箇所											
				県施設への導入数	18	箇所		5	箇所		13	箇所	5	8						
				市町村等への補助施設数	431	箇所		161	箇所		270	箇所	163	107						
				セミナー等開催回数	33	回		8	回		15	回	5	5	5				10	
				被災家屋等への太陽光発電設備導入数	1,880	世帯		1,000	世帯		880	世帯	490	390						
				事業化可能性調査地区数	6	地区		1	地区		3	地区	1	1	1				2	
				再生可能エネルギーによる電力自給率	35.0(H32目標)	%		16.5(H24実績)	%		27	%	22.7	25.2	27				29	
				被災地における防犯座談会等の実施	878	回		428	回		450	回	150	150	150					
				災害復旧事業完了箇所	587	箇所		562	箇所		25	箇所	13	5	7					
				災害復旧事業完了箇所	2	路線		1	路線										1	
				低炭素型合併浄化槽等（個人設置型）の嵩上げ補助実施市町村数	23	延べ市町村		11	延べ市町村		12	延べ市町村	6	6						
				研修会の開催	24	回		8	回		12	回	4	4	4				4	
				アドバイザーの派遣地区数	24	地区		2	地区		22	地区	13	9						
				出前講座実施回数	140	回		40	回		60	回	20	20	20				40	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
47	津波復興祈念公園整備事業 ▼P76	国、県、市町村	東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、市街地や利用者の安全を確保し、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する津波復興祈念公園を整備		▶			
48	国連防災世界会議関連会合等開催事業	県	H27.3に仙台市で開催される国主催の「第3回国連防災世界会議」に付随する関連会合の開催、展示会、現地視察等を実施		▶			

事業の進捗状況											
事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	
津波復興祈念公園整備事業の着手箇所	1	箇所			1	箇所	1				
関連会合の本県での開催件数	1	件			1	件	1				
エクスカーションコースの本県への設定数	2	コース			2	コース	2				

「安全」の確保 / 交通ネットワーク

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況										
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	
1	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 (再掲)	県	東日本大震災津波で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設(大規模災害に係る海岸保全施設等を除く)の復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所:25箇所 (全体:587箇所/1期:562箇所)						災害復旧事業完了箇所	587	箇所	562	箇所	25	箇所	13	5	7	
2	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(直轄)(再掲)	国	東日本大震災津波で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号						災害復旧事業完了箇所	2	路線	1	路線						1
3	東日本大震災社会資本復旧事業 ・港湾災害復旧事業	県	東日本大震災津波により倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復 ・港湾機能の復旧完了:3港 (全体:6港/1期:2港)						港湾機能の復旧完了	6	港	2	港	3	港	2	1	1	
4	東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業(代行)(再掲)	県	東日本大震災津波で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・災害復旧事業完了箇所:1箇所 (全体:5箇所/1期:3箇所)						災害復旧事業完了箇所	5	箇所	3	箇所	1	箇所				1
5	湾口防波堤等整備事業 (再掲)	国	東日本大震災津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港):75%(H28まで累計100%) ・久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合:17%(H28まで累計63%) ・宮古港竜崎防波堤整備事業進捗割合:15%(H28まで累計96%)						湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	100	%	25	%	75	%	48	27		
									久慈港湾口防波堤整備事業進捗割合	100	%	12	%	17	%	7	7	3	37
									宮古港竜崎防波堤整備事業進捗割合	100	%	17	%	15	%	7	4	4	4
6	三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業(直轄) ▼P78	国	復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 ・復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄):15.2km(全体:51.7km/1期:36.5km) 【対象路線】 【縦貫軸】 ・三陸沿岸道路 (三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道) 【横断軸】 ・東北横断自動車道釜石秋田線 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						復興道路の事業中箇所の供用延長(直轄)	51.7	km	36.5	km	15.2	km		15.2		
7	三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業(改築) ▼P78	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進 【対象路線】 ・宮古盛岡横断道路(国道106号)						復興道路の事業中箇所の供用延長(改築)	10.3	km	6.7	km		km				3.6
8	三陸復興道路整備事業(災害防除) ▼P78	県	復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、落石対策等の道路防災対策を実施 ・道路法面対策完了箇所:27箇所 (全体:106箇所/1期:40箇所)						道路法面対策完了箇所	106	箇所	40	箇所	27	箇所	8	8	11	39
9	三陸復興道路整備事業(橋梁耐震化等) ▼P78	県	復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、橋梁の耐震化や補修を実施 ・橋梁の補修完了:48橋 (全体:131橋/1期:61橋) ・橋梁の耐震補強完了:30橋 (全体:74橋/1期:8橋)						橋梁の補修完了	131	橋	61	橋	48	橋	16	16	16	22
									橋梁の耐震補強完了	74	橋	8	橋	30	橋	8	8	14	36

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
10	道の駅防災機能強化推進事業	県	災害時の道の駅の機能を確保するため、機能強化を推進 ・道の駅の機能強化完了箇所：20箇所 (全体：20箇所)					
11	JR山田線・大船渡線復旧支援事業(再掲)	県、市町	JR山田線及び大船渡線の復旧に向け、まちづくり事業と一体となった鉄道の嵩上げ等の課題についてJRや国と調整を図るとともに、利用促進策を検討・実施					
12	三陸復興道路整備事業・復興支援道路整備事業(改築) ▼P78	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所の改築等を実施 ・復興支援道路の整備完了箇所：13箇所 (全体：35箇所/1期：9箇所)					
13	三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業(改築) ▼P78	県	復興関連道路として、水産業の復興を支援する道路等について、交通支障箇所等の改築等を実施 ・復興関連道路の整備完了箇所：9箇所 (全体：16箇所/1期：4箇所)					
14	三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業(代行) ▼P78	県	復興関連道路として、宮古市道北部環状線について、県が代行整備を実施 ・宮古市道北部環状線改良延長：996m (全体：2,331m/1期：1,335m)					
15	港湾施設機能強化事業	県	災害時等に緊急支援物資の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討 ・港湾BCP(事業継続計画)の策定：4港 (全体：4港) ・避難対策施設の整備完了箇所：1箇所 (全体：1箇所)					

事業の進捗状況		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
事業全体の目標	項目	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値
道の駅の機能強化完了箇所		20	箇所			20			
復興支援道路の整備完了箇所		35	箇所	9	箇所	13	2	5	6
復興関連道路の整備完了箇所		16	箇所	4	箇所	9	2	6	1
宮古市道北部環状線改良延長		2,331	m	1,335	m	996	510	300	186
港湾BCPの策定		4	港		港	4	1	3	
避難対策施設の整備完了箇所		1	箇所			1			1
耐震強化岸壁の整備着手箇所		3	港						3

「暮らし」の再建 / 生活・雇用

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
項目		数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値			
1	被災者台帳システム運営事業	県、市町村	市町村における被災者の需要に応じた多種多様な生活再建支援が、一人の取り残しもなく、円滑かつ効果的に実施できるよう整備した、被災者台帳システムの保守管理を行うとともに、市町村のシステム運用を支援 ・対象：宮古市、大槌町ほか6市町村																	
2	義援金の交付	県、市町村	一般から寄せられた義援金を被災者に交付																	
3	被災者生活再建支援金の支給	県	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給																	
4	災害援護資金貸付金	県、市町村	被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸付																	
5	総合的被災者相談支援事業 ▼P80	県	久慈、宮古、釜石及び大船渡に設置した「被災者相談支援センター」において、次の事業を展開 ・被災者に寄り添った多様な相談主体との連携・情報共有 ・被災者に対する総合的な相談支援 ・積極的・効果的な情報発信と支援施策の立案 ・被災者一人ひとりの復興計画づくり支援																	
6	被災者支援情報提供事業	県	様々な支援事業や相談窓口を掲載したガイドブックの作成・配付や、県外・内陸に居住する被災者を対象に、定期的に支援事業や復興に関する情報を発信することにより、被災者の生活再建を支援 ・暮らしの安心ガイドブックの作成 ・県外・内陸に居住する被災者への情報提供（県外：12回/年、内陸6回/年）																	
7	生活再建住宅支援事業 ・被災住宅改修支援事業	県、市町村	被災者支援制度の対象外の被災住宅に対する改修費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・補修・改修支援：3,400戸																	
8	生活再建住宅支援事業 ・被災宅地等復旧支援事業	県、市町村	地盤沈下や擁壁に倒壊等が発生している宅地に対して、復旧費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・宅地復旧支援件数：682件																	
9	バス運行対策費補助事業	県、乗合バス事業者	住民の重要な生活の足であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額及び車両購入費に対する補助を実施																	
10	地域バス交通等支援事業費補助事業	県、市町村	住民の重要な生活の足であるバス路線の維持を図るため、市町村が実施する生活交通確保対策に係る経費に対して補助																	
11	民生委員(児童委員)活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化 ・全県研修会開催：3回(年1回) ・地域単位研修会開催：27箇所(年9箇所)																	
				システム運営市町村数	8	市町村	7	市町村	8	市町村	8	市町村	8	市町村	8	市町村	8	市町村		
				交付件数			96,068	件												
				基礎支援金支給件数			23,160	件												
				加算支援金支給件数			7,973	件												
				貸付件数			890	件												
				被災者相談支援センターの運営	4	箇所	4	箇所	4	箇所	4	箇所	4	箇所	4	箇所	4	箇所		
				相談受付件数			26,979	件												
				県外・内陸に居住する被災者への情報提供回数	124	回	34	回	54	回	18	回	18	回	18	回	36	回		
				補修・改修支援	11,730	戸	7,130	戸	3,400	戸	2,200	戸	600	戸	600	戸	600	戸	1,200	戸
				宅地復旧支援件数	2,033	件	1,277	件	682	件	461	件	147	件	74	件	74	件	74	件
				被災地特例により維持されている補助路線数	59	路線	59	路線	59	路線	59	路線	59	路線	59	路線	59	路線	59	路線
				被災地特例により維持されている補助路線数	13	路線	16	路線	13	路線	13	路線	13	路線	13	路線	13	路線	13	路線
				民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	7	回	3	回	3	回	1	回	1	回	1	回	1	回	1	回
				広域振興局、保健福祉環境センターごとの研修	63	か所	27	か所	27	か所	9	か所	9	か所	9	か所	9	か所	9	か所

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
12	災害公営住宅等整備事業 ▼P81	県、市町村、民間企業	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・災害公営住宅整備（供給割合）：88.8% （H23～H28累計：98.5%） ・地域優良賃貸住宅建設補助：240戸							災害公営住宅整備（供給割合）	100	%	9.7	%	88.8	%	25.5	47.1	16.2	1.5
13	被災者住宅再建支援事業 ▼P82	県、市町村	県内で自宅が全壊（半壊解体含む）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助 【県補助限度額】 ・複数世帯 66.6万円 ・単身世帯 50.0万円 ・補助金の支給世帯数：3,939世帯							補助金の支給	9,518	世帯	3,531	世帯	3,939	世帯	1,313	1,313	1,313	2,048
14	生活再建住宅支援事業 ・災害復興住宅新築支援事業	県、市町村	被災地域において、一定のバリアフリー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助 ・バリアフリー対応工事：1,300戸 ・県産材使用工事：600戸							バリアフリー対応工事	2,825	戸	1,225	戸	1,300	戸	1,000	150	150	300
15	生活再建住宅支援事業 ・災害復興住宅融資利子補給事業	県、市町村	被災者の住宅復興の負担軽減を図るため、住宅への新たなローンの借入れをする者に対する既存の住宅ローンへの利子補給を実施。また、既存住宅の改修等を行う者に対する新たなローンへの利子補給を実施 ・新築補助：130戸 ・補修補助：110戸 ・既往債務補助：360戸							新築補助	483	戸	273	戸	130	戸	50	40	40	80
16	就業支援推進事業	県	地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に就業支援員を配置 ・就業支援員による学校訪問件数：7,500件 （2,500件×3年 H26～H28）							就業支援員による学校訪問件数	19,441	件	6,941	件	7,500	件	2,500	2,500	2,500	5,000
17	緊急スクールカウンセラー等派遣事業 （私立高等学校進路指導員）	県、私立学校	高卒新卒者の雇用の確保ときめ細かな就職指導を図るため、希望する高等学校に進路指導員を配置							配置学校数			4	校		校				
18	地域ジョブカフェ管理運営事業	県	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェの管理運営を実施 ・利用者件数：18,000件 ・設置場所：一関、気仙、宮古、久慈、二戸							利用者件数	46,879	件	16,879	件	18,000	件	6,000	6,000	6,000	12,000
19	ジョブカフェいわて管理運営事業	県	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談、職業紹介をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」の管理運営を実施 ・利用者件数：69,000件 ・設置場所：盛岡 （23,000件×3年 H26～H28）							利用者件数	231,052	件	116,052	件	69,000	件	23,000	23,000	23,000	46,000
20	緊急雇用創出事業 （事業復興型雇用創出事業を除く） ▼P83	県	雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出すること等により失業者等の生活の安定を図るための事業を実施 ・新規雇用者数：4,341人							新規雇用者数	28,577	人	24,236	人	4,341	人	2,806	1,535		
21	被災地域就業支援事業	県	企業の人材育成担当者向けセミナー等を行い、人材確保支援を実施 ・セミナー回数：5回							セミナー回数	5	回			5	回	5			
22	事業復興型雇用創出事業 ▼P84	県	被災地において、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業所において被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成 ・助成対象労働者数：3,500人							助成対象労働者数	17,300	人	13,827	人	3,500	人	3,500			
23	職業訓練施設災害復旧整備事業	県、市町村、職業訓練法人	被災した認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者に対して補助を実施 ・陸前高田高等職業訓練校							施設整備実施数	4	校	3	校	1	校				

「暮らし」の再建 / 保健・医療・福祉

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値		
1	被災地医療施設復興支援事業 ▼P85	県、民間医療機関	被災した医療施設の移転・新築を支援 ・移転・新築箇所：3箇所 (全体：41箇所/1期：22箇所) ・恒久的医療施設への移行：9箇所 (全体：32箇所/1期：13箇所) ・対象：大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町						移転・新築医療施設(事業完了済施設数)	41	か所	22	か所	3	か所	3				16
									仮設医療施設から恒久的医療施設への移行	32	か所	13	か所	9	か所	5	2	2		10
2	被災地医療施設復興支援事業 ・公的医療機関復興支援事業 ▼P85	県、市町村	被災した地域の公的医療機関の再建を支援 ・新築整備：2箇所 (全体：4箇所/1期：1箇所) ・対象：陸前高田市、岩泉町						市町村立医療機関の整備	4	か所	1	か所	2	か所	1	1			1
									研修会の実施	17	回	5	回	12	回	4	4	4		-
3	被災地高齢者支援事業 ・地域支え合い体制づくり事業(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業) ▼P86	県、市町村	応急仮設住宅地域において市町村が行う、高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の設置・運営を支援するため、その経費の補助を行うほか、高齢者等サポート拠点運営者の研修を実施 ・研修会の開催：12回(年4回) ・サポート拠点運営数：81箇所(年27箇所) ・対象：沿岸12市町村						サポート拠点数(運営数)	159	ヶ所(延べ)	78	箇所(延べ)	81	箇所	27	27	27		-
									市町村事業への補助	28	市町村	10	市町村	18	市町村	6	6	6		-
4	被災地高齢者支援事業 ・被災市町村地域支え合い体制づくり事業 ▼P86	県、市町村	被災地の要介護高齢者等の生活を支援するため、市町村が応急仮設住宅等において行う専門職種等の者による相談・支援等に要する経費の補助を実施 ・補助実施：延べ18市町村(年6市町村) ・対象：応急仮設住宅が整備されている13市町村						従業者研修会の開催	17	回	11	回	6	回	2	2	2		-
									運動教室の開催	650	回	290	回	360	回	120	120	120		-
5	被災地高齢者支援事業 ・被災地高齢者リハビリテーション支援事業 ▼P86	県	応急仮設住宅に入居する高齢者等の運動や生活機能低下の防止及び脳卒中等の既往疾患高齢者の状態の悪化を防止するための事業を支援 県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施 ・研修会開催：6回(年2回) ・対象：沿岸12市町村						介護予防教室の開催(No.7被災地健康支援事業から移行分)	313	回	163	回	150	回	60	50	40		-
									地域包括ケア研修会の開催	27	回	15	回	12	回	4	4	4		-
6	被災地高齢者支援事業 ・被災地高齢者ふれあい交流促進事業 ▼P86	県	応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援 ・運動教室開催：360回(年120回) ・対象：大槌町他8沿岸市町村						事業所支援アドバイザーの派遣	196	回	82	回	114	回	38	38	38		
									事業所従事者研修会等の開催	321	回	138	回	183	回	61	61	61		
7	被災地高齢者支援事業 ・被災地要介護高齢者支援事業 ▼P86	県	被災地の介護予防教室など地域包括支援センター業務の支援を実施するとともに、巡回相談、認知症対策等の普及啓発を実施 ・研修会の開催：12回(年4回) ・介護予防教室の開催：150回 ・対象：沿岸12市町村						巡回相談回数	187	回	82	回	105	回	35	35	35		
									訪問回数	2,387	回	1,067	回	1,320	回	440	440	440		
8	障がい福祉サービス復興支援事業	県	県内の障がい福祉サービス事業所が復興期において安定した運営ができるようにするため、「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所の活動を支援 ・アドバイザー派遣：114回(年38回) ・従事者研修会開催：183回(年61回)						保育所、児童館等復旧施設数	46	箇所	29	箇所	10	箇所	2	5	3		7
9	療育センター管理運営事業	県	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置(釜石市)、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施 ・センターの巡回相談：105回(年35回) ・訪問回数：1,320回(年440回)																	
10	児童福祉施設等災害復旧事業	県、市町村、社会福祉法人	被災した保育所、児童館、放課後児童クラブ等の復旧整備に要する経費を補助 ・保育所、児童館等の復旧：10箇所																	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値				
11	医師確保対策推進事業(岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業)	県	被災した沿岸地域を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師の不足を解消するため、医学部に入学した学生に対して修学資金を貸与 ・修学資金貸付：165人(年55人)							修学資金の貸付(延べ)	414	人	139	人	165	人	55	55	55	110
12	地域医療医師支援事業	県	被災した沿岸地域を始め、医師不足が顕著な本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、地域医療に従事する医師の支援を実施(沿岸被災地の医師支援を強化) ・協議会開催：3回(年1回)							地域医療対策協議会の開催	9	回	4	回	3	回	1	1	1	2
										センターによる医師の配置調整	195	人			195	人	35	60	100	
13	岩手県看護職員修学資金貸付金	県	被災した沿岸地域を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るため、看護職員修学資金(卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除)を貸与 ・修学資金貸付：320人							修学資金の貸付(延べ)	875	人	385	人	320	人	110	110	100	170
14	安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域を始めとする看護職員の確保・定着を図るため、看護志望者の拡大、看護学生の県内定着、県外看護職員のUターン促進、潜在看護職員の復職促進、勤務環境の改善による離職防止対策等を総合的に推進 ・進学セミナー参加者：600名 ・対象：内陸2箇所・沿岸1箇所 ・研修受講者の再就業率：年70%							進学セミナーの参加者	1,749	人	749	人	600	人	200	200	200	400
										潜在看護職員研修受講者の再就業率	70	%	61	%	70	%	70	70	70	70
15	被災地健康維持増進事業(人材確保・育成) ▼P87	県	被災地における健康支援活動が円滑に実施されるよう、保健師等の人材の確保及び資質向上に係る支援を実施 ・保健師等人材確保支援事業 ・被災地健康支援人材育成事業 ・保健師等研修会開催：9回(年3回)							保健師等研修会の開催	16	回	7	回	9	回	3	3	3	
16	被災地薬剤師確保事業	県	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修等を実施 ・薬剤師の不足数の解消：8人							沿岸被災薬局における薬剤師の不足数の解消	15	人	7	人	8	人	4	4		
17	被災地看護職員確保定着支援事業	県	著しく看護職員が不足している沿岸被災地において、医療機関等の看護職員確保・定着を図るため、実情把握や助言を行い、潜在看護職員や定年退職後の看護職員等を活用したマッチングを実施 ・就業相談会開催：8回(年4回) ・対象：大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市 ・マッチングによる雇用数：8人(年4人)							就業相談会の開催	15	回	7	回	8	回	4	4		
										看護職のマッチングによる雇用者数	15	人	7	人	8	人	4	4		
18	県立宮古高等看護学院施設整備事業	県	被災した県立宮古高等看護学院の校舎改修及び実習棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実 ・宮古高等看護学院：1箇所							校舎改修等施設整備	1	か所	0	か所	1	か所		1		
19	介護人材確保事業	県	介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力を発信することにより被災地の介護人材を確保 ・セミナー開催：12回(年4回) ・対象：沿岸12市町村							セミナーの開催	27	回	15	回	12	回	4	4	4	-
20	介護人材就業促進事業	県、社会福祉法人等	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら、介護職員初任者研修や介護福祉士の資格を取得することを支援 ・新規雇用職員への資格取得支援：110人(年55人) ・対象：沿岸12市町村							新規雇用職員への資格取得支援	110	人	-	-	110	人	55	55	-	-
21	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業	県	被災地の介護人材を育成するため、高齢者等サポート拠点等の職員が働きながら資格を取得することを支援 ・資格取得支援：105人(年35人) ・対象：沿岸6市町村							資格取得者数	105	人	-	-	105	人	35	35	35	-

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				~H25	H26	H27	H28	H29~	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23~H25)の実績		第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
22	被災地介護職員住環境整備支援事業	県	被災地の事業所に就職する者の住宅の確保及び就職支度金の支給に係る経費を支援 ・住宅の確保支援資金を支援：90人分（年30人分） ・対象：沿岸12市町村						就労支援金支給者数	90	人	-	-	90	人	30	30	30	-	
23	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	県、医師会	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成 ・養成講座受講者数：45人 ・従事者研修会開催：年3回 ・対象：コーディネーター及び医療従事者						災害医療コーディネーター養成研修の受講者	72	人		27	人	45	人	22	23		
									災害医療従事者研修会の開催	10	回		4	回	6	回	3	3		
24	東日本大震災医療救護診療録分析事業	県	東日本大震災津波での沿岸地域における医療救護班が実施した医療救護活動についての記録（診療録）を分析し、今後の災害医療対策の方向性を検討 ・報告書作成：1式						記録（診療録）の分析による報告書の作成	1	式			1	式	1				
25	ドクターヘリ運航事業	岩手医科大学、県、市町村（消防本部）	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施 ・運行回数：900回（年300回） ・無線のデジタル化						運航回数(延べ)	1,800	回		300	回	900	回	300	300	300	600
									無線のデジタル化	1	式			1	式	1				
26	災害医療体制整備事業	県、災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化 ・協議会開催：3回（年1回） ・災害対応訓練開催：3回（年1回）						災害拠点病院連絡協議会の開催	11	回		6	回	3	回	1	1	1	2
									災害対応訓練の実施	5	回		0	回	3	回	1	1	1	2
27	災害拠点病院等非常用設備整備事業	県、民間医療機関	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助 ・非常用発電設備整備：22箇所 ・対象：盛岡市、花巻市、一関市ほか						非常用発電設備等の整備(事業実施分)	24	か所		2	か所	22	か所	13	7	2	
28	被災県立病院整備事業	県	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施 ・移転整備完了：3施設(全体：3施設)						県立病院整備数	3	施設			3	施設		2	1		
29	ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進	県、市町村、民間医療機関	医療の地域格差の解消等を図るため、通信技術を活用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備や医療・健康情報共有基盤の構築を支援 ・システム整備：3箇所 （全体：5箇所/1期：2箇所）						システム整備	5	か所		2	か所	3	か所		3		
30	介護サービス施設整備等臨時特例事業（介護基盤復興まちづくり整備事業）	県、市町村	被災地において「地域包括ケア」の体制づくりを行うため、被災地ニーズ調査等で把握された市町村のニーズに応じた在宅サービス等を行う拠点等の整備に要する経費を補助 ・沿岸地域の施設整備：4箇所（H26）						施設整備数	30	箇所		26	箇所	4	箇所	4			-
31	被災地健康維持増進事業（被災地健康支援） ▼P87	県	被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果に基づき、保健活動等を支援 ・岩手県被災地健康支援事業運営協議会事業 ・被災地保健活動等支援事業 ・被災者の状況（応急仮設住宅等避難者等）に応じた健康状態の把握・分析 ・運営協議会開催：6回（年2回） ・対象：沿岸12市町村						運営協議会開催回数	11	回		5	回	6	回	2	2	2	
32	被災地健康相談等支援事業	県	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施 ・被災地健康相談支援事業 ・被災地口腔ケア推進事業 ・健康相談実施：1800カ所 ・口腔ケア指導実施：239箇所 ・対象：応急仮設住宅入居者等						健康相談等の参加者数(延べ)	31,879	人		21,879	人						
									口腔ケア指導等の参加者数(延べ)	10,706	人		6,956	人						
									健康相談等の実施回数	6,406	箇所		4,606	箇所	1,800	箇所	850	600	350	
									口腔ケア指導等の実施回数	960	箇所		721	箇所	239	箇所	99	80	60	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
33	被災地特別健診等支援事業	県	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に関する経費を補助 ・補助事業実施：年11市町村 ・対象：沿岸12市町村							補助対象事業の実施市町村数(延べ)	54	市町村	21	市町村	33	市町村	11	11	11	
34	市町村保健センター復旧支援	県	被災した市町村保健センターの再建を支援(新築を含む) ・保健センター再建：2施設 ・対象：沿岸2市町村							保健センターの再建支援	2	施設			2	施設		2		
35	児童養育支援ネットワーク事業(被災児童対策事業) ▼P88	県	被災児童等に対して適切な対応が図られるよう、保育所職員、市町村職員、保護者等への研修を実施 ・保育所職員等研修会実施：72回(年24回) ・対象：沿岸12市町村							研修会の実施	210	回	90	回	72	回	24	24	24	48
36	こころのケアセンター等設置運営事業 ▼P89	県	地域においてこころの悩み・こころの健康に関する相談の実施及び診察する拠点の継続設置 ・岩手県こころのケアセンター：1箇所(盛岡市) ・地域こころのケアセンター：4箇所(久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市) ・ケース検討数：1,092ケース(年364ケース)							こころのケアケース検討数	2,874	ケース	1,054	ケース	1,092	ケース	364	364	364	728
37	子どものこころのケアセンター運営事業	県	被災児童の専門的な精神的ケア等を実施 ・岩手県子どもケアセンター：1箇所(矢巾町) ・地域ケアセンター：3箇所(宮古市、釜石市、大船渡市) ・ケアセンター開設：1,025日(年間340日)							ケアセンター開設日数	2,286	日	577	日	1,025	日	340	343	342	684
38	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県、私立学校	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置							配置人数			23	人						
39	被災地健康維持増進事業(健康づくり) ▼P87	県	被災市町村の新たなまちづくりと運動した多様な主体の参画による健康づくりを支援 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業 ・被災者健康づくりサポート事業推進事業 ・サポート事業実施市町村：年10市町村							サポート事業の実施市町村数(延べ)	50	市町村	20	市町村	30	市町村	10	10	10	

「暮らし」の再建 / 教育・文化

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況									
				~H25	H26	H27	H28	H29~	事業全体の目標			第1期計画期間中(H23~H25)の実績		第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
項目		数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
1	高等学校通学バス運行事業	県	被災した高田高等学校の仮校舎への移転に伴い、陸前高田市及びその周辺地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行 ・運行ルート内市町村：陸前高田市、大船渡市、住田町															
2	私立学校等災害復旧支援事業（再掲）	国、県、私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 ・私立学校等施設の災害復旧：1園 （全体：37園・校/1期：36園・校）															
3	水産教育支援事業	県	東日本大震災津波で被災した水産高校における実習を支援（高田高校海洋システム科：潜水実習、宮古水産高校海洋技術科：漁業実習） ・高田高校水産教育実習の実施教科数：3教科 ・宮古水産高校水産教育実習の実施教科数：1教科															
4	被災私立学校等復興支援事業	県、私立学校	東日本大震災津波を踏まえ、私立学校等が安定的・継続的に運営することができるよう補助を実施 ・被災私立学校復興支援事業 生徒等が減少した私立の幼稚園・小・中・高等学校に対する運営費の補助 ・被災私立専修学校等復興支援事業 生徒の安全安心を図る取組や生徒募集、進路・就職指導等に対し補助															
5	岩手県立大学被災学生就学支援事業	県、岩手県立大学	東日本大震災津波で被災した学生に対し、公立大学法人岩手県立大学が行う授業料等減免に要する経費を交付															
6	いわて子どものこころのサポート事業 ▼P90	県、市町村	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援 ・教員研修：地域の実態やニーズに対応した教員研修の実施 ・人的支援等：臨床心理士等によるきめ細やかな心のサポートの継続 ・心とからだの健康観察：児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料の提供 ・対象：全市町村															
7	緊急スクールカウンセラー等派遣事業（再掲）	県、私立学校	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置															
8	いわての復興教育推進事業 ▼P91	県、市町村	「いわての復興教育」プログラム【改訂版】及び副読本を活用した教育活動を支援 ・実践事例等の提供 ・対象：全市町村															
9	県立高田高等学校災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備 ・校舎等の新築整備：1校															
10	県立学校施設防災機能強化事業（再掲）	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の防災機能の強化を推進 ・学校施設の防災機能強化：8校 （全体：12校/1期：4校）															
事業全体の目標		数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
通学バス運行日数				1,002	日													
私立学校等施設の災害復旧		37	園・校	36	園・校	1	園・校	1										
高田高校水産教育実習の実施教科数		12	教科	9	教科	3	教科	1		1								
宮古水産高校水産教育実習の実施教科数		1	教科			1	教科	1										
取組学校数						21	校											
県立大学入学科震災減免						97	人											
県立大学授業料震災減免						445	人(延)											
スクールカウンセラー等の活用により、児童生徒への支援を行っている市町村数		33	市町村	33	市町村	33	市町村	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	
配置人数						23	人											
「いわての復興教育」に取組んでいる市町村数		33	市町村	33	市町村	33	市町村	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	
校舎等の新築整備		1	校			1	校	1										
学校施設の防災機能強化		12	校	4	校	8	校	4		4								

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				~H25	H26	H27	H28	H29~	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23~H25)の実績		第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
20	国際文化交流支援事業	県	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との絆の維持・拡大を図るとともに、県民の芸術鑑賞や国際交流の機会の提供に資するため、国際交流活動を通じて文化芸術イベントを行う団体に対して補助 ・国際交流イベント件数：4件																	
21	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業	県、岩手県芸術文化協会、岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟	小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、各種大会等に参加するための旅費を補助 ・中学生の被災生徒への参加費補助：192人 ・高等学校の被災生徒への参加費補助：6,546人 ・小・中学校の児童生徒への吹奏楽・合唱コンクール参加費補助：1,068人																	
22	郷土芸能復興支援事業	県、市町村	被災地域の郷土芸能を復興・継承するため、沿岸市町村が行う被災した郷土芸能団体の施設等整備事業に対して補助																	
23	遺跡調査事業	県	国・県の復興開発事業に伴う埋蔵文化財調査を先行的に実施するとともに、市町村の復興開発事業等に係る埋蔵文化財調査について支援 ・分布調査：8件 ・試掘調査：15件 ・発掘調査：20件 ・対象：宮古市ほか7市町村																	
24	公立社会教育施設等災害復旧事業	県、市町村	被災した公民館・図書館・博物館等の社会教育施設に係る災害復旧工事を実施 ・市町村施設：10施設 (全体：58施設/1期：42施設) ・対象：陸前高田市ほか5市町																	
25	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	県、市町村	被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所を確保するとともに、被災地域の市町村担当者・安全管理員・指導員等の事業推進関係者に対する研修機会等を提供 ・実施地区：延べ90教室 ・対象：沿岸12市町村																	
26	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（学校と地域の協働推進事業）	県、市町村	被災地における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進し、教員の負担軽減を図るとともに、地域の教育力の活性化を促進 ・学校支援本部実施地区：延べ60本部 ・対象：沿岸12市町村																	
27	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育振興運動推進事業）	県、市町村	被災地における社会教育の活性化を促すために、読書ボランティアの人材育成を図るとともに、社会教育による復興を支援するための研修会を開催し、地域における教育課題の自主的な解決の支援を実施 ・読書ボランティア推進研修会：9回 ・復興支援セミナー：9回 ・対象：沿岸12市町村																	
28	運動部活動地域連携再構築事業（東日本大震災津波で被災した中学校及び高等学校の運動部活動支援事業）	県	体育館やグラウンドが応急仮設住宅建設地になっているために運動部の活動が十分にできない学校に対して、近隣の市町村の体育施設に移動して活動するための移動に要する経費を支援 ・対象：大船渡市ほか7市町村																	
29	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業	県、県中学校体育連盟、県高校体育連盟	中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、東北中学校体育大会及び東北高等学校選手権大会に出場するための旅費を補助 ・東北大会等派遣：6,906人 ・対象者：被災した中・高校生																	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値			

「暮らし」の再建 / 地域コミュニティ

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値		
1	応急仮設住宅等地域コミュニティ活性化事業	県	応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関及びNPO等と連携して実施 ・ 定例ミーティング（月2回程度） ・ 応急仮設住宅入居者のニーズ調査 ・ 被災市町村との意見交換 ・ 連携会議の開催回数:60回							連携会議の設置	1	箇所	1	箇所						
2	広域振興事業（再掲）	県	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・ 実施事業：3～5事業程度/年 ・ 対象：4広域振興圏							広域圏の産業振興	1,450,021	千円	672,956	千円	466,239	千円	155,413	155,413	155,413	310,826
3	地域経営推進費事業（再掲）	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・ 実施事業：200事業程度/年 ・ 対象：4広域振興圏及び市町村							産業振興・地域課題解決のための事業	3,810,028	千円	1,310,028	千円	1,500,000	千円	500,000	500,000	500,000	1,000,000
4	被災者の生活支援とセーフティネット対策事業 ▼P92	県、市町村、社会福祉協議会	生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援 ・ 生活支援相談員の配置：570人							生活支援相談員の配置人数	1,343	人	583	人	570	人	190	190	190	190
5	多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業 ・ 草の根コミュニティ再生支援事業 ▼P93	県、市町村	地域コミュニティの再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、先進的取組事例の紹介及び地域の課題解決に向けた支援等を実施 ・ 地域活動支援件数：12件 ・ 先進事例紹介件数：18件							地域活動支援件数	32	件	12	件	12	件	4	4	4	8
										先進事例紹介件数	48	件	18	件	18	件	6	6	6	12
6	災害時要援護者支援対策事業	県、市町村	市町村において、高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援対策が推進されるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施し、福祉避難所の指定、協定の促進について働きかけるほか、要援護者の把握や支援について地域で検討するための福祉マップ作成を支援 ・ 研修会開催：3回（年1回） ・ マップ作成：3市町村 （全体：33市町村/1期：30市町村） ・ 福祉避難所指定：17市町村 （全体：33市町村/1期：16市町村）							災害時要援護者避難支援対策研修の開催	7	回	3	回	3	回	1	1	1	1
										マップづくり市町村数	33	市町村	30	市町村	3	市町村	2	1		
										福祉避難所指定・協定締結市町村数	33	市町村	16	市町村	17	市町村	7	5	5	5
7	災害派遣福祉チーム設置事業	県	避難所等で福祉・介護分野の応急支援調整などを担う「災害派遣福祉チーム」の設置に取り組みとともに、市町村の避難支援計画策定等の取組を支援 ・ 災害派遣福祉チーム：20チーム ・ セミナー開催：3回（年1回） ・ 対象：全市町村							災害派遣福祉チーム数	50	チーム	30	チーム	20	チーム	10	5	5	5
										災害派遣福祉チーム周知に係るセミナー開催	9	回	5	回	3	回	1	1	1	1
8	障がい福祉サービス復興支援事業（再掲）	県	沿岸地域の障がい者就労支援事業所の自主生産製品の開発、販売促進、販路拡大を支援 ・ 専門アドバイザー派遣：150回（年50回）							専門アドバイザーの派遣	320	回	170	回	150	回	50	50	50	
9	福祉コミュニティ復興支援事業	県、市町村等	福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の支援体制の構築や住民ニーズ把握等の事業に要する経費を補助 ・ 事業実施市町村等数：31箇所							事業実施市町村等数	57	か所	16	か所	41	か所	11	10	10	10
10	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業 ▼P94	県	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施 ・ ポータルサイト等アクセス数：540,000アクセス ・ 連携交流会開催数：24回							ポータルサイト等アクセス数	1,060,000	アクセス	160,000	アクセス	540,000	アクセス	180,000	180,000	180,000	360,000
										連携交流会の開催	37	回	13	回	24	回	12	12		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
11	多様な主体の連携による地域コミュニティ支援事業 ・NPO等による復興支援事業 ▼P93	県、市町村、NPO、民間企業等	復興支援活動を行うNPO等に対し、活動費の助成及び運営力強化のための取組を実施 ・助成事業数：61件																	
12	「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業 ・首都圏との復興支援連携強化事業 ▼P94	県	県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化 ・説明会等参加者数：480人																	
13	被災地青少年育成事業	さんりく基金、スポーツ少年団、PTA等	被災地の児童・生徒で組織された団体（スポーツ少年団等）及び地域の青少年活動を支援する団体（PTA等）を対象に、青少年育成活動に必要な備品や設備の購入等の活動経費を支援 ・助成件数：40件																	
14	地域コミュニティ再生支援事業	さんりく基金、自治会、集落組織等	地域コミュニティの再生に向け、自治会、集落組織等が主体となって作成する地域再生計画の策定とその実現に向けた取組に対し、活動経費を支援 ・助成件数：30件																	
15	大学等連携地域支援事業	さんりく基金、大学	大学等が行う被災地支援活動（まちづくりに関する研究・助言）や地域おこし活動（地域ブランド商品開発）などの取組に対し、活動経費を支援 ・助成件数：20件																	
16	いわて若者活躍支援事業	県、民間	若者グループが企画・実行する「地域の課題解決」や「元気創出活動」などの県内における取組に関する提案を募集し、発想力豊かな優れた提案に助成（募集分野：震災復興3団体）																	
17	民生委員(児童委員)活動事業 (再掲)	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化 ・全県研修会開催：3回(年1回) ・地域単位研修会開催：27箇所(年9箇所) ・対象：全市町村																	
18	地域福祉活動コーディネーター育成事業	県、社会福祉協議会	地域の生活課題に対応し、その解決に向けて関係団体等とネットワークを築き、具体的なコミュニティソーシャルワーク機能を担う地域福祉活動コーディネーターを育成・支援 ・養成研修受講：90人(年30人) ・対象：全市町村																	
19	地域支え合い活動促進支援事業	市町村、社会福祉協議会	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修の実施や地域支え合い体制づくり事業や福祉コミュニティ復興支援事業により、市町村や社会福祉協議会が行う地域支え合い活動促進の取組を支援 ・実践力強化研修：3回 ・実施事業数：57事業 ・対象：全市町村																	
20	復興住宅ライフサポート事業	県、市町村	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り、支援体制の整備に要する経費を補助 ・市町村事業への補助：延べ15市町村 ・対象：沿岸12市町村																	
21	被災地高齢者ふれあい交流促進事業 (再掲)	県	応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援 ・運動教室開催：360回(年120回) ・対象：大槌町他8市町村																	
22	被災地障がい福祉サービス生産活動等支援事業	県	被災地の就労支援事業等への工賃向上に向けた取組を支援するため、被災失業者を雇用し創作活動や生産活動等を支援 ・支援対象事業所数：19事業所 ・対象：沿岸12市町村																	
				122		件		21		件		61		件		21	20	20	40	
				480		件				480		件		240	240					
				185		件		145		件		40		件	20	20				
				40		件		10		件		30		件	15	15				
				30		件		10		件		20		件	10	10				
				9		件				9		件		3	3	3				
				7		回		3		回		3		回	1	1	1	1		
				63		か所		27		か所		27		か所	9	9	9	9		
				253		人		133		人		90		人	30	30	30	30		
				8		回		5		回		3		回	1	1	1	1		
				115		事業		43		事業		57		事業	27	15	15	15		
				15		市町村		0		市町村		15		市町村	3	6	6	-		
				650		回		290		回		360		回	120	120	120	-		
				38		事業所		19		事業所		19		事業所	19			-		

「暮らし」の再建 / 市町村行政機能

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
									項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	
1	被災市町村行財政支援事業（職員派遣） ▼P95	県	県及び県内市町村並びに県外の自治体等から被災市町村への職員派遣による調整の実施 ・被災市町村への職員派遣数						職員派遣数			1,087	人							
2	被災市町村行財政支援事業（メンタルヘルスケア研修等） ▼P95	県、市町村	県内外の自治体からの市町村派遣職員等のメンタルヘルス対策及び研修による資質向上の支援 ・メンタルヘルスケア研修会 9回 ・市町村任期付職員を対象とした新規採用職員研修6回						メンタルヘルスケア研修会	15	回			9	回	3	3	3	6	
									市町村任期付職員対象新規採用職員研修	10	回			6	回	2	2	2	4	
3	被災市町村行財政支援事業（復興整備計画に係る支援） ▼P95	県、市町村	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等の支援						復興整備計画作成(変更を含む)延べ市町村数			75	市町村							
4	被災市町村行財政支援事業（行財政事務の助言） ▼P95	県	市町村の復興に向けた課題を中心に聴取し、必要に応じ行財政事務の助言の実施 ・行財政コンサルティング実施 ・対象：沿岸12市町村						行財政コンサルティング実施沿岸市町村数	60	市町村数			36	市町村数	12	12	12	24	
5	東日本大震災津波復興基金市町村交付金	県	市町村が復興に向けて行う住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興や雇用維持の事業及び住宅再建に資する事業のための財源支援 ・全市町村 交付額計 425億円						市町村執行額			107	億円							

「なりわい」の再生 / 水産業・農林業

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況												
				~H25	H26	H27	H28	H29~	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23~H25)の実績		第2期計画期間中(H26~H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降			
										項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	
1	岩手産業復興機構出資金 ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	662	件	482	件	180	件	50	60	70			
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	県、漁協等	漁協等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援 ・整備漁船数：369隻 (全体：6,812隻/1期：6,443隻) ・整備定置網数：1ヶ統 (全体：100ヶ統/1期：99ヶ統) ・対象：沿岸12市町村						整備漁船数(新規登録漁船数)	6,812	隻	6,443	隻	369	隻	357	12				
3	水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設) ▼P97	県、漁協等	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援 ・整備施設数：180台 (全体：17,480台/1期：17,300台) ・対象：沿岸12市町村						整備施設数	17,480	台	17,300	台	180	台	130	50				
4	水産業共同利用施設復旧支援事業	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：42箇所 (全体：238箇所/1期：196箇所) ・対象：沿岸12市町村						復旧施設数(修繕)	238	箇所	196	箇所	42	箇所	34	8				
5	水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設) ▼P97	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・整備施設数：60箇所 (全体：199箇所/1期：139箇所) ・対象：沿岸12市町村						整備施設数	199	箇所	139	箇所	60	箇所	49	11				
6	地域再生営漁計画推進事業 ▼P98	県、漁協	地域漁業の再生に向けて、漁協を核とする地域漁業の「人づくり」、「場づくり」及び「価値づくり」を内容とする計画策定とその実行を支援 ・計画策定漁協数：21漁協 (全体：24漁協/1期：3漁協) ・活動助成件数(累計)：27件 ・対象：沿岸12市町村						計画策定漁協数	24	漁協	3	漁協	21	漁協	21					
7	浜のコミュニティ再生支援事業	県	漁家女性等の活動再開を促すとともに、生きがいの創生を通じて、女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援 ・浜料理選手権の開催回数：1回 ・対象：沿岸12市町村						浜料理選手権の開催回数	1	回	1	回	1							
8	さけ、ます増殖事業	県、漁協等	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施 ・サケ稚魚生産数：400百万尾/年(H28県全体) ・対象：沿岸12市町村						サケ稚魚生産数(H28年度県全体)	400	百万尾/	390	百万尾/	400	百万尾/	400	400	400	400		
9	栽培漁業推進事業	県、岩手県栽培漁業協会	本県栽培漁業資源の回復を図るため、アワビ、ウニ及びヒラメ種苗等の生産・放流を支援並びに調査研究、指導等を実施 ・アワビ種苗放流数：890万個/年 ・ウニ種苗放流数：250万個/年 ・ヒラメ種苗放流数：110万尾/年 ・対象：沿岸12市町村						アワビ種苗放流数	890	万個/年	15	万個/年	890	万個/年	150	890	890	890		
									ウニ種苗放流数	250	万個/年	239	万個/年	250	万個/年	250	250	250	250		
									ヒラメ種苗放流数	110	万尾	25	万尾	110	万尾	110	110	110	110		
10	水産業共同利用施設復旧支援事業(再掲)	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：42箇所 (全体：238箇所/1期：196箇所) ・対象：沿岸12市町村						復旧施設数(修繕)	238	箇所	196	箇所	42	箇所	34	8				
11	水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)(再掲) ▼P97	県、市町村、漁協・水産加工協等	漁協等有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・整備施設数：60箇所 (全体：199箇所/1期：139箇所) ・対象：沿岸12市町村						整備施設数	199	箇所	139	箇所	60	箇所	49	11				

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
12	中小企業被災資産復旧事業 ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助							補助件数		268	社							
										補助金額		436,187	千円							
13	中小企業等復旧・復興支援事業 ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助							補助件数		1,193	社							
										補助金額		76,492	百万円							
14	岩手産業復興機構出資金(再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件							岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	662	件	482	件	180	件	50	60	70	
										二重債務対策支援件数	267	件	157	件	110	件	25	35	50	
15	原発放射線影響対策事業(県産農林水産物検査)	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進(県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表) ・県産農林水産物検査計画作成回数：12回							県産農林水産物検査計画作成回数	31	回	11	回	12	回	4	4	4	8
										県産農林水産物検査件数		40,208	件			-	-	-		
16	いわてブランド再生推進事業 ▼P101	県	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催 ・商談会等開催回数：12回/年							商談会等の開催による取引成約率	40	%	40	%	40	%	40	40		
										商談会等の開催回数	42	回	18	回	24	回	12	12		
17	原発放射線影響対策事業(流通食品検査等)	県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消のため、県内産はもとより県外産を含む県内流通食品について、食品衛生法に基づく取査検査を実施。また、検査結果等の情報を新聞紙上で発信するほか、出前講座による普及啓発を実施 ・食品検査：600検体							検査検体数	1,295	検体	295	検体	600	検体	200	200	200	400
18	中小企業高度化資金貸付金	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施							貸付額(全業種)	145	億円	145	億円						
19	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円							融資額(全業種)	3,206	億円	1,506	億円	1,100	億円	500	300	300	600
20	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	県	東日本大震災津波により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施							保証料補給額(全業種)	1,914,674	千円	1,914,674	千円						
21	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業 ▼P102	県、市町村、漁協、民間企業等	水産物の漁獲から流通、加工までの一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンの構築を支援 ・高度衛生品質管理計画の策定：8市町村(全体：10市町村/1期：2市町村) ・地場原料安定確保に取り組む魚市場：4市場(全体：6市場/1期：2市場) ・地域づくり取組件数：3件 ・対象：沿岸10市町村							計画策定市町村数	10	市町村	2	市町村	8	市町村	5	3		
22	産地パワーアップ復興支援事業	県	被災地域の食品事業者の供給体制を強化するため、付加価値の高い商品を供給する取組を支援 ・延べ支援被災事業者数：3社							延べ支援被災事業者数	37	社	34	社	3	3				

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
23	いわて農工商連携推進事業	県、いわて産業振興センター	いわて農工商連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援 ・採択事業数：30事業																	
24	いわて農林水産ブランド輸出促進事業	県	県産農林水産物の輸出の拡大に向けて、海外市場でのプロモーションのほか、通年取引に向けた海外フェア・現地商談会の開催などを実施 ・支援被災事業者：6社																	
25	いわて水産ブランド輸出促進事業	県	県産農林水産物の輸出の回復に向けて、水産物輸出の拡大が見込まれる新規市場調査のほか、現地バイヤーを対象とした商談会の開催や産地招聘等を実施 ・新規市場開拓数：2件																	
26	いわてフードコミュニケーション推進事業	県	「食の安心安全」を基本とし本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成 ・商談会の開催：6回																	
27	漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧） ▼P103	県	被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を実施 ・工事完了漁港数：23漁港 （全体：31漁港/1期：8漁港）																	
28	漁港施設機能強化事業（漁港用地等本復旧）	県	被災した漁港施設用地嵩上げなどの復旧 ・工事完了漁港数：26漁港 （全体：29漁港/1期：3漁港）																	
29	県単独漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	県	被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち県の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施 ・工事完了漁港数：23漁港 （全体：31漁港/1期：8漁港）																	
30	漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧） ▼P103	県	被災した海岸保全施設等の本格的な復旧を実施 ・防潮堤等完成延長：23.3km （全体：23.6km/1期：0.3km）																	
31	漁業集落防災機能強化事業 ▼P104	市町村	漁港の背後集落等において、今回の東日本大震災津波を踏まえた防災・減災対策の見直しを行い、災害に強い安全・安心な居住地を確保 ・工事完了地区数：31地区 （全体：41地区/1期：10地区）																	
32	水産基盤整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向を踏まえ、新たに防波堤や岸壁などの漁港施設及び漁場施設等の整備を実施 ・工事着工地区数：15地区 （全体：30地区/1期：10地区）																	
33	海岸保全施設整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり等を踏まえ、新たに防潮堤が必要となる区間の整備を実施 ・防潮堤等完成延長：3.2km （全体：5.5km）																	
34	被災農家経営再開支援事業	県、市町村	被災地域の早期の営農再開を図るため、復興組合を組織し、ガレキの除去等の復旧作業を共同で行う農業者を支援 ・復興組合による経営再開面積：210ha （全体：525ha/1期：315ha） ・対象：陸前高田市ほか10市町																	
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
				75 事業		25 事業		30 事業		10 事業		10 事業		10 事業		10	10	10	20	
				17 社		11 社		6 社		3		3								
				2 件		2 件		1		1										
				23 回		13 回		6 回		2		2		2		2			4	
				31 漁港		8 漁港		23 漁港		8		15								
				29 漁港		3 漁港		26 漁港		10		16								
				31 漁港		8 漁港		23 漁港		8		15								
				23.6 km		0.3 km		23.3 km		8.2		9.4		5.7						
				41 地区		10 地区		31 地区		13		13		5						
				30 地区		10 地区		15 地区		7		2		6					5	
				5.5 km		km		3.2 km		0.5		1.4		1.3					2.3	
				525 ha		315 ha		210 ha		210										

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降			
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値		
35	原発放射線影響対策事業（県産農林水産物検査）（再掲）	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進（県産農林水産物の放射性物質濃度検査の実施及び公表） ・県産農林水産物検査計画作成回数：12回																		
36	いわてブランド再生推進事業（再掲） ▼P101	県	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会・産地見学会等を開催 ・商談会等開催回数：12回/年																		
37	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業	県	県産農林水産物の風評被害を払拭し、安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催経費を補助 ・県産食材の安全性に対する消費者の理解度：65%																		
38	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	県、業出荷団体、農協等	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される牛全頭の放射性物質検査の経費助成や消費者の不安解消に向けた取組を実施 ・県産牛全頭検査の実施																		
39	特用林産物放射性物質調査事業（特用林産物放射性物質調査事業、きのご原木等処理事業）	県、市町村	放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の再生に向け、国の出荷制限解除に向けた放射性物質濃度検査を実施するほか、検査により指標値を超えた原木・ホダ木の処分及びホダ場環境整備等の対策を実施																		
40	特用林産施設等体制整備事業（原木しいたけ再生促進事業）	県、市町村	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、簡易ハウス等の設置を支援（1棟：200㎡相当） ・簡易ハウス設置数：6棟（全体：12棟/6棟）																		
41	原発放射線影響対策事業（流通食品検査等）（再掲）	県	食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消のため、県内産はもとより県外産を含む県内流通食品について、食品衛生法に基づく取査検査を実施。また、検査結果等の情報を新聞紙上で発信するほか、出前講座による普及啓発を実施 ・食品検査：600検体																		
42	岩手産業復興機構出資金（再掲） ▼P96	国、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件																		
43	いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情米マーケティング戦略展開事業）	県、いわて純情米需要拡大推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産米の安定的な販路の確保に向けて、米卸業者や実需者、消費者等へのPRや、量販店との交流などを実施 ・フェア等開催回数：3回/年																		
44	いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情園芸産品販売戦略展開事業）	県、岩手県青果物生産出荷安定協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産園芸産品の有利販売を進めるため、消費者等へのPRや、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築を推進 ・フェア等開催回数：3回/年																		
45	いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて畜産物ブランド強化対策事業）	県、いわて牛普及推進協議会	農林水産物の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせ、県産牛肉の有利販売を進めるため、「いわて牛普及推進協議会」の行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援 ・フェア等開催回数：3回/年																		
46	放射性物質被害畜産総合対策事業	県、市町村、岩手県農業公社	県産牛肉、牛乳の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質調査の実施、牧草地の除染、廃用牛の適正出荷等に対する支援 ・除染面積：4,308ha（全体：13,606ha/1期：9,298ha）																		
				数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値		
				31	回	11	回	12	回	4		4		4		4		4		8	
				-		40,208	件	-	件	-		-		-		-		-		-	
				40	%	40	%	40	%	40		40		40		40		40		40	
				35	回	11	回	24	回	12		12		12		12		12		12	
				65	%	50	%	65	%	65		65		65		65		65		65	
				100	%	100	%	100	%	100		100		100		100		100		100	
				12	棟	6	棟	6	棟	6		6		6		6		6		6	
				1,295	検体	295	検体	600	検体	200		200		200		200		200		200	
				662	件	482	件	180	件	50		60		70		70		70		70	
				267	件	157	件	110	件	25		35		50		50		50		50	
				15	回	9	回	6	回	3		3		3		3		3		3	
				17	回	11	回	6	回	3		3		3		3		3		3	
				18	回	12	回	6	回	3		3		3		3		3		3	
				13,606	ha	9,298	ha	4,308	ha	4,308		4,308		4,308		4,308		4,308		4,308	

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況										
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	
47	トウモロコシ転換緊急支援事業	県、岩手県農業公社、作業請負組織	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払拭するとともに、飼料生産を行うコントラクター等の外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援 ・外部支援組織の作業受託面積：250ha					外部支援組織の作業受託面積	584	ha	334	ha	250	ha	250				
48	畜産基盤再編総合整備事業	岩手県農業公社	沿岸地域の畜産物の生産拡大を図るため、新たな畜舎整備を支援 ・畜舎整備数：10棟					畜舎整備数	12	棟			10	棟		1	9		2
49	いわて農林水産業6次産業化推進事業	県	6次産業化を推進し、本県農林水産物の高付加価値化を図るため、流通・販売等の専門家によるアドバイスや商談会等を開催 ・食のプロフェッショナルアドバイザー（食プロ）による支援件数：300件					食プロによる支援件数	833	件	533	件	300	件	150	150			
50	いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業	県	東日本大震災津波や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の取組の回復・拡大を図るため、農林漁業者等による6次産業化のモデル的な取組を支援 ・支援事業者数：4件					支援事業者数	10	件	6	件	4	件	4				
51	いわて農林水産業6次産業化促進事業	県	6次産業化を通じて本県農林水産業の復興を加速するため、農協や漁協等が取り組む6次産業化の推進体制の整備やマーケティング活動等を支援 ・6次産業化に取り組む生産者団体への支援件数：10件					6次産業化に取り組む生産者団体への支援	10	件			10	件	5	5			
52	農地等災害復旧事業	県	甚大な被害を受けた沿岸6市町の農地・農業用施設の復旧を実施 ・復旧面積 37ha （全体：423ha/1期：214ha） ・対象：陸前高田市ほか5市町					本復旧面積	423	ha	214	ha	37	ha	33		4	172	
53	被災地域農業復興総合支援事業 ▼P105	市町村	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備（所有権は市町村）を支援 ・事業実施地区数：1地区 （全体：10地区/1期：9地区）					事業実施地区数	10	地区	9	地区	1	地区	1				
54	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	県、担い手組織等	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営体を育成するための園芸施設の整備を支援 ・機械・施設整備：44件					沿岸地域における機械・施設の整備	66	件	22	件	44	件	22	22			
55	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	県、市町村、農協等	森林資源を活用した園芸施設のモデルの確立を図るため、木材活用低コストハウスや木材用簡易暖房機（大型薪ストーブ・ポイラー）の普及を実施 ・モデル地区：2地区					沿岸地域における基盤整備	3	件	1	件	2	件	1	1			
56	沿岸地域再生に向けた実証研究事業	県、農協、担い手組織等	被災地を食料生産基地として再生するため、試験研究機関がこれまで開発してきた技術を組み合わせ最適化する実証研究を実施 ・実証研究実施市町村数：2市町村（5年継続）					モデル地区	3	地区	1	地区	2	地区	1	1			
57	園芸産地新生プロジェクト推進事業	農協、生産部会等	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行なう産地マネジメントの仕組みづくりを支援 ・事業実施地区数：延べ4地区 （1地区2～3年継続）					実証研究実施市町村数	2	市町村	2	市町村	2	市町村	2	2	2	2	2
58	東日本大震災農業生産対策事業（整備交付金）	県、市町村、農協等	農業関連の被災した共同利用施設等の復旧や共同利用機械等の導入を支援 ・復旧施設数：6箇所 （全体：99箇所/1期：93箇所）					被災地域における事業実施地区数（延べ）	5	地区	1	地区	4	地区	2	2			
								復旧施設数	99	箇所	93	箇所	6	箇所	2	2	2		

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
71	防災林造成事業	県	津波により破壊された防潮林を再生 ・工事完了地区数：9地区（全体：20地区）					

事業の進捗状況										
事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値
工事着工地区数	20	地区	3	地区	17	地区	4	3	10	
工事完了地区数	20	地区			9	地区	1	2	6	11

「なりわい」の再生 / 商工業

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値		
1	岩手産業復興機構出資金 (再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件							岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	662	件	482	件	180	件	50	60	70	
										二重債務対策支援件数	267	件	157	件	110	件	25	35	50	
2	広域振興事業 (再掲)	県	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事业を広域振興事業として実施 ・実施事業：3～5事業程度/年 ・対象：4広域振興圏							広域圏の産業振興	1,450,021	千円	672,956	千円	466,239	千円	155,413	155,413	155,413	310,826
3	地域経営推進費事業 (再掲)	県、市町村	東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費として実施 ・実施事業：200事業程度/年 ・対象：4広域振興圏及び市町村							産業振興・地域課題解決のための事業	3,810,028	千円	1,310,028	千円	1,500,000	千円	500,000	500,000	500,000	1,000,000
4	中小企業高度化資金貸付金 (再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施							貸付額(全業種)	145	億円	145	億円						
5	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (再掲)	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円							融資額(全業種)	3,206	億円	1,506	億円	1,100	億円	500	300	300	600
6	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業 (再掲)	県	東日本大震災津波により雇した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施							保証料補給額(全業種)	1,914,674	千円	1,914,674	千円						
7	中小企業等復旧・復興支援事業 (再掲) ▼P100	国、県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助							補助件数			1,193	社						
										補助金額			76,492	百万円						
8	中小企業被災資産復旧事業 (再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助							補助件数			268	社						
										補助金額			436,187	千円						
9	被災中小企業重層的支援事業	県、商工団体等	東日本大震災津波で被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが行う支援事業を補助することなどを通じ、被災企業の復旧・復興を支援 ・補助金交付団体：12団体(延べ)							補助金交付団体	28	団体	8	団体	12	団体	4	4	4	8
10	国際経済交流推進事業	県	東アジアをターゲットとした県内企業の海外におけるビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援、海外物産展等による県産品の販路拡大を行い、国際的な事業活動の展開による地域経済の復興を支援 ・商談会・フェアの開催 12回							商談会・フェアの開催回数	34	回	14	回	12	回	4	4	4	8
11	物産販路開拓事業	県	東日本大震災津波により大きな打撃を受けた本県地場産業の復興支援のため、首都圏等での物産展を通して情報発信し、県産品の販路拡大と事後取引の拡大を支援 ・アンテナショップにおける 県産品販売：2,070百万円							アンテナショップにおける県産品販売額	5,755	百万円	2,305	百万円	2,070	百万円	690	690	690	1,380

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
12	いわてブランド再生推進事業（再掲） ▼P101	県	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援 ・フェア等の実施 8回					
13	生産地証明等発行事業	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するため、輸出品に関する証明書等発行事務を実施					
14	特区制度等の活用による各種優遇税制措置	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援					
15	研究開発シーズ事業化事業	さんりく基金、被災地域の事業者	沿岸被災地域の事業者を対象に、大学・研究機関・専門家等の協力による商品の開発や放射線検査等による、商品化・事業化に向けた加工・検査設備等の導入等の取組に対し、経費を支援 ・助成件数：10件					
16	東北沿岸地域特産品開発事業	さんりく基金、被災地域の事業者	東北沿岸地域の事業者を対象に、地域の農林水産物や観光資源などの特性を活かした新商品開発や商品リニューアルの促進の取組に対し、経費を支援 ・助成件数：140件					
17	いわてフードコミュニケーション推進事業（再掲）	県	「食の安心安全」を基本とし本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成 ・商談会の開催 6回					
18	いわて農商工連携推進事業（再掲）	県、いわて産業振興センター	いわて農商工連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援					
19	被災商店街にぎわい支援事業	県	被災商店街の賑わいを回復するため、アドバイザーを派遣して、個店の経営力向上や共同店舗等の計画策定などの指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援 ・計画策定支援：30人日 ・個店指導：10人日					
20	岩手産業復興機構出資金（再掲） ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件					
21	中小企業高度化資金貸付金（再掲）	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施					
22	中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	県	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円					
23	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災津波により被災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施					

事業の進捗状況										
事業全体の目標			第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値
フェア等の実施	13	回	5	回	8	回	4	4		
産地証明書発行数(加工食品)			645	件						
制度の利用促進を図るための周知等										
事業開始決定箇所			356	箇所						
完成箇所			347	箇所						
事業者への助成	16	件	6	件	10	件	5	5		
事業者への助成	279	件	139	件	140	件	70	70		
商談会開催数	23	回	13	回	6	回	2	2	2	4
いわて農商工連携ファンドの採択事業数	75	事業	25	事業	30	事業	10	10	10	20
まちづくり(共同店舗)アドバイザー派遣	63	人日	23	人日	30	人日	10	10	10	10
商店街アドバイザー派遣	25	人日	15	人日	10	人日	10			
岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	662	件	482	件	180	件	50	60	70	
二重債務対策支援件数	267	件	157	件	110	件	25	35	50	
貸付額(全業種)	145	億円	145	億円						
融資額(全業種)	3,206	億円	1,506	億円	1,100	億円	500	300	300	600
保証料補給額(全業種)	1,914,674	千円	1,914,674	千円						

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況											
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降		
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値	
36	三次元設計開発人材育成事業	県	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上を支援し、県内企業の競争力強化等を促進 ・人材育成数：100人																	
37	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	県	地域の産学官が連携し、「高度開発型のものづくり産業集積」の形成を促進するため、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援 ・人材育成数：120人																	
38	国際的研究拠点構築事業 ▼P109	国、県、市町村	三陸の海の資源を生かし、国の海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた体制構築や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施 ・実証フィールドの誘致実現																	
39	国際リニアコライダー(ILC)推進事業・プロジェクト研究調査事業(ILC) ▼P110	国際機関 国、県、市	東北の産業復興に向けて、ILCを核とした研究拠点の形成や関連産業の集積、海外研究者受入のための環境整備などILC建設に係る課題について調査研究を進めるとともに、国民的理解を増進 ・研究会及び講習会等の開催：12回																	
40	洋上ウインドファーム事業化促進事業	県	洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向け、地域受入体制の構築や環境・漁業への影響調査、関係者とのネットワーク強化等を実施 ・漁業協調型洋上WF導入研究会設置																	
41	海洋研究拠点形成促進事業	国、県	これまで蓄積してきた海洋関連の研究成果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進 ・海洋等研究成果の地域セミナー回数：9件																	
42	新素材・加工産業集積促進事業	県	「いわて発」高付加価値コバルト合金の成果を生かし、特殊合金など新素材の製造とその加工産業を対象を広げ、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を推進 ・研究会参画企業数：50社																	
43	いわて戦略的研究開発推進事業	県	東日本大震災津波からの着実な復興を目指し、大学等の有望な研究シーズから、実用化まで一貫した支援を行うコーディネート体制の構築、及び、公募競争型の研究開発支援事業を実施 ・研究開発資金の獲得事業件数：12件																	
44	科学技術振興推進事業	県	東日本大震災津波からの着実な復興を目指し、自動車・半導体・医療機器関連産業などに続く新たなものづくり産業の創出に向け、持続的なイノベーションが創出できるよう、産学官連携を強化 ・プロジェクト実施件数：1件(新規導入件数)																	
45	国際リニアコライダー(ILC)推進事業・ILC計画推進事業 ▼P110	国際機関 国、県、市	ILC計画の実現を図り、ILCを核とした国際学術研究拠点を形成するため、海外への情報発信、加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた検証委託等を実施 ・海外における情報発信回数：3回 ・企業向けセミナー等の開催回数：9回																	
46	3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業	県	3Dプリンタの活用による高付加価値製品の小ロット・短納期生産拠点を形成するため、生産革新・新分野進出等の検討や新ビジネス創出支援、人材育成を推進 ・次世代ものづくり研究会設立数 1件																	

「なりわい」の再生 / 観光

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況												
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降			
				数量		単位		数量		単位		数量		単位		計画値	計画値	計画値	計画値		
1	中小企業高度化資金貸付金 (再掲)	県、中小企業基盤整備機構、いわて産業振興センター	いわて復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じて資金貸付を実施						貸付額(全業種)	145	億円	145	億円								
2	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (再掲)	県	東日本大震災により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資 ・融資額：1,100億円						融資額(全業種)	3,206	億円	1,506	億円	1,100	億円	500	300	300	600		
3	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業 (再掲)	県	東日本大震災により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、直接被害を受けた中小企業者に対し保証料補給を実施						保証料補給額(全業種)	1,914,674	千円	1,914,674	千円								
4	中小企業等復旧・復興支援事業 (再掲) ▼P100	県、民間企業	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助						補助件数			1,193	社								
5	中小企業被災資産復旧事業 (再掲) ▼P99	県、市町村	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助						補助件数			268	社								
6	岩手産業復興機構出資金 (再掲) ▼P96	国、県、金融機関等	被災企業が復旧・復興に必要な資金を調達できるよう、岩手産業復興機構が債権買取等の金融支援を実施 ・相談件数：180件 ・支援件数：110件						岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	662	件	482	件	180	件	50	60	70			
7	特区制度等の活用による各種優遇税制措置 (再掲)	国、県、市町村等	復興特区制度等による国税・地方税の優遇税制を活用することにより、新規立地の促進や被災企業等の早期復興を支援						制度の利用促進を図るための周知等												
8	海岸保全施設等整備事業(養浜) (再掲)	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の養浜 ・対象：陸前高田市(高田地区海岸)						海水浴場の養浜着工箇所数	1	箇所			1	箇所	1					
9	海岸環境整備事業	県	東日本大震災津波により流失した海水浴場の砂浜及び関連施設を復旧・整備 ・対象：山田町(浦の浜海岸)						海水浴場の養浜完了箇所数	1	箇所							1			
10	三陸ジオパーク推進事業 ▼P111	三陸ジオパーク協議会、県、沿岸13市町村	世界ジオパーク申請を視野に入れた情報発信及び受入体制の整備等を推進 ・学習会等の開催：45回 ・ジオガイドの養成：30人						学習会等の開催回数	130	回	55	回	45	回	15	15	15	30		
11	原発放射線影響対策事業(観光情報発信)	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・ホームページ更新回数：36回						ジオガイドの養成人数	50	人	0	人	30	人	10	10	10	20		
12	海外向け情報発信事業	県	本県への注目度を高め、震災の記憶を風化させず継続的な支援を喚起するため、海外との「つながり」等を活かし、支援に対する御礼を伝えるとともに、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を情報発信 ・海外向け情報発信：6回						ホームページ更新回数	72	回	36	回	36	回	12	12	12			
									海外向け情報発信	10	回	4	回	6	回	3	3				

No.	事業名	事業主体	事業概要	実施年度					事業の進捗状況									
				～H25	H26	H27	H28	H29～	事業全体の目標		第1期計画期間中(H23～H25)の実績		第2期計画期間中(H26～H28)の目標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
								項目	数量	単位	数量	単位	数量	単位	計画値	計画値	計画値	計画値
13	いわて花巻空港利用促進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	いわて花巻空港の路線の維持・拡充等及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進を行う岩手県空港利用促進協議会に負担金を支出し、震災後、復興支援で新たに就航した路線等について利用促進を実施 ・航空機利用者数：1,307千人 ・国際線の運航回数：626回					航空機利用者数	3,325	千人	1,024	千人	1,307	千人	400	441	466	994
14	いわてへの定住・交流促進事業	県	復旧支援やボランティア活動等による他の都道府県民との新たな交流、つながりを活かし、本県の魅力である自然や歴史・文化をいわて復興応援隊等によりPRし、本県への定住・交流を促進（県内33市町村対象） ・定住交流関連イベントへの参加件数：15回					イベント等への参加回数	42	回	17	回	15	回	5	5	5	10
15	三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業	県	三陸鉄道の駅舎を復興地域活性化の拠点として、鉄道資源や観光資源等を有効活用した取組を行うことにより、沿線地域の賑わいを創出 ・駅舎の地域活性化拠点：6駅					駅舎の復興拠点化	6	駅			6	駅	3	3		
16	三陸鉄道復興情報発信事業	県	三陸鉄道をはじめとした沿線地域の復興の記録を整理するとともに、復興に関する情報発信を実施					情報発信	48	件			48	件	48			
17	いわてつながり強化事業	県	復興支援で岩手に来た自治体職員など、全国の「岩手ファン」同士のつながりと交流を維持強化するため、ツールとしてスマートフォンのアプリを開発し、情報発信やSNS的な交流の支援を行うとともに、感謝の意を伝え、関係者相互の交流を図るためシンポジウムを定例的（年1回）に開催 ・アプリダウンロード数：1,200回					アプリダウンロード数	1,200	回			1,200	回	600	400	200	
18	いわて情報発信強化事業	県	開かれた復興を目指し、国内外からの支援に対する感謝を伝え、震災を忘れず応援し続けていただくため、震災から立ち上がる岩手の姿や「黄金の國、いわて。」に表現される岩手の魅力を継続的に発信 ・県外に向けた情報発信 ・希望郷いわて文化大使に対する岩手の魅力情報の発信 ・Twitterフォロワー増加数：6,000人					Twitterのフォロワー増加数	27,756	人	19,756	人	6,000	人	2,000	2,000	2,000	2,000
19	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	推進協議会	沿岸を中心とした全県での観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・観光キャンペーン実施：3回					観光キャンペーン実施	8	回	3	回	3	回	1	1	1	2
20	観光事業推進費負担金	県、県観光協会	観光客受入整備及び観光客への情報発信を実施する岩手県観光協会に対してその費用の一部を負担し、震災等による風評被害の払拭や世界遺産平泉を中心とした本県観光の振興を推進 ・観光ホームページ特集更新：12回 ・教育旅行説明会開催：12回					観光ホームページ特集更新	37	回	17	回	12	回	4	4	4	8
21	みちのく岩手観光案内板整備事業	県	経年劣化等により、毀損した観光案内板の整備及び修繕等を実施 ・全県観光案内板の整備					教育旅行説明会開催	32	回	12	回	12	回	4	4	4	8
22	三陸観光再生事業	県	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施 ・教育旅行誘致説明会への参加：8回 ・旅行会社等招請：6回					全県観光案内板の整備	20	基	5	基	9	基	3	3	3	6
23	三陸地域資源活用観光振興事業	県	「あまちゃん」効果の継続と他地域への波及を図るため、ターゲットを絞った効果的な情報発信、誘客事業の推進とともに、継続的な観光地づくりを進めるための人材の育成 ・首都圏等での誘客プロモーション実施等：6回 ・観光人材育成セミナー：3件					教育旅行説明会への参加	12	回	4	回	8	回	4	4		
								旅行会社等招請	9	回	3	回	6	回	3	3		
								首都圏等での誘客プロモーションの実施	6	回			6	回	2	2	2	
								観光人材育成セミナー	3	件			3	件	1	1	1	

